

岩手県告示第346号

財政状況の公表等に関する条例（昭和35年岩手県条例第12号）第2条第1項の規定により、令和6年度後期の財政状況を次のとおり公表する。

令和7年5月30日

岩手県知事 達 増 拓 也

第154回岩手県財政状況

目次

まえがき

第1 令和6年度予算補正の状況

1 一般会計

(1) 12月の補正予算

(2) 1月の専決処分の補正予算

(3) 2月の補正予算

2 特別会計

第2 令和6年度収入支出の状況

第3 県債及び一時借入金の状況

1 県債

2 一時借入金

第4 令和7年度予算の状況

1 一般会計

(1) 歳出予算

(2) 歳入予算

(3) 県民負担の状況

2 特別会計

付表

第1表 令和6年度一般会計予算補正状況調

第2表 令和6年度一般会計歳出予算（性質別）補正状況調

第3表 令和6年度特別会計予算補正状況調

第4表 令和6年度一般会計予算収入支出状況調

第5表 令和6年度特別会計予算収入支出状況調

第6表 県債現在高調

第7表 一時借入金の各月末残高調

第8表 令和7年度一般会計目的別歳出予算の状況

第9表 令和7年度一般会計性質別歳出予算の状況

第10表 令和7年度一般会計歳入款別予算の状況

第11表 県税予算から見た県民負担の状況

第12表 令和7年度特別会計予算の状況

付図

第1図 令和6年度一般会計歳入予算の構造

第2図 令和6年度一般会計歳出予算の構造（目的別）

第3図 令和6年度一般会計歳出予算の構造（性質別）

第4図 令和7年度一般会計歳出予算の構造（目的別）

第5図 令和7年度一般会計歳出予算の構造（性質別）

第6図 令和7年度一般会計歳入予算の構造

まえがき 第154回の財政状況を公表します。この財政状況の公表は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているのか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度下半期の予算、県債及び一時借入金の状況と令和7年度の予算のほか財政に関することについてお知らせします。

県民の皆様には、県財政の実情について、なお一層の御理解をいただきますとともに、県勢発展のために御協力をお願いします。

第1 令和6年度予算補正の状況

1 一般会計

令和6年度の予算は、前回の公表のとおり、9月補正予算を経て、歳入歳出それぞれ741,465,237千円でしたが、その後、12月の定例会及び臨時会、1月の専決処分、2月の定例会を経て、令和6年度の最終予算は、797,885,880千円となりました。

その補正の状況は第1表及び第2表、最終予算の構造は第1図、第2図及び第3図のとおりです。

(1) 12月の補正予算

12月の定例会では補正予算第7号及び第8号を措置し、同月の臨時会では補正予算第9号を措置しました。

補正予算第7号では、生活困窮世帯に対する灯油購入費等の経済的負担軽減に要する経費などを計上し、総額666,391千円を増額補正しました。

補正予算第8号では、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費などを計上し、総額5,122,133千円を増額補正しました。

補正予算第9号では、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」と連動しながら、物価高の影響を受けている生活者・事業者を支えるため、緊急的に必要となる予算や、防災・減災、国土強靱化の推進による県民の安全・安心の確保に必要となる予算などを計上し、総額40,762,960千円を増額補正しました。

(2) 1月の専決処分の補正予算

補正予算第10号及び第11号では、県内で家畜伝染病「高病原性鳥インフルエンザ」が発生したため、防疫措置に要する経費を計上し、総額600,000千円、総額1,330,000千円をそれぞれ増額補正しました。

(3) 2月の補正予算

2月の定例会では、補正予算第12号及び第13号を措置しました。

補正予算第12号では、国の経済対策と連動し、障がい福祉や介護分野の人材確保・職場環境の改善に対する支援、大規模災害発生時における避難所環境改善、サケふ化場施設等を有効活用した新たな取組に対する支援など、喫緊の課題に対応するための経費や、県民の命と健康を守るため、物価高の影響を受ける県立病院の経営安定化に向けた支援に要する経費を計上したほか、県税等の歳入の最終見込み、所要額を踏まえた退職手当、高病原性鳥インフルエンザ対策などの緊要な課題に対応する経費を含めた歳出額の整理を行うとともに、財政健全化を着実に推進するための県債管理基金への積立て、財政調整基金の法定積立に要する経費を計上し、総額6,433,959千円を増額補正しました。

補正予算第13号では、大船渡市林野火災により被災した被災者の救助など、早急に対応が必要となる予算を計上し、総額1,505,200千円を増額補正しました。

2 特別会計

本県の特別会計は、10会計で、各特別会計の補正の状況は、第3表のとおりです。

第1表 令和6年度一般会計予算補正状況調（令和7年3月31日現在）

歳入

（単位：千円）

款別	令和6年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第7号)	12月の定例会 補正予算額 (第8号)	12月の臨時会 補正予算額 (第9号)	1月専決処分 補正予算額 (第10号)	1月専決処分 補正予算額 (第11号)	2月の定例会 補正予算額 (第12号)	2月の定例会 補正予算額 (第13号)	合計	
	金額	構成比								予算額	構成比
1 県 税	126,538,000	17.1						4,225,000		130,763,000	16.4
2 地方消費税清算金	63,757,000	8.6						447,000		64,204,000	8.0
3 地方譲与税	25,922,000	3.5						3,599,000		29,521,000	3.7
4 地方特例交付金	3,723,663	0.5						232,969		3,956,632	0.5
5 地方交付税	221,699,109	29.9		4,518,260	2,459,706			6,842,466		235,519,541	29.5
6 交通安全対策特別交付金	346,000	0.0						△ 70,275		275,725	0.0
7 分担金及び負担金	1,348,947	0.2			1,823,673			△ 184,965		2,987,655	0.4
8 使用料及び手数料	7,245,004	1.0						△ 193,554		7,051,450	0.9
9 国庫支出金	95,774,328	12.9	219,069	583,532	21,699,526	300,000	665,000	△ 5,498,593	658,800	114,401,662	14.3
10 財産収入	889,637	0.1						155,102		1,044,739	0.1
11 寄附金	369,523	0.0						△ 3,416		366,107	0.0
12 繰入金	24,030,806	3.2				300,000	665,000	△ 1,551,450	846,400	24,290,756	3.0
13 繰越金	5,219,131	0.7	447,322	10,225				13,788,022		19,464,700	2.4
14 諸収入	118,807,422	16.0		10,116	99,055			△ 7,778,680		111,137,913	13.9
15 県債	45,794,667	6.2			14,681,000			△ 7,574,667		52,901,000	6.6
歳入合計	741,465,237	100.0	666,391	5,122,133	40,762,960	600,000	1,330,000	6,433,959	1,505,200	797,885,880	100.0

歳出

（単位：千円）

款別	令和6年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第7号)	12月の定例会 補正予算額 (第8号)	12月の臨時会 補正予算額 (第9号)	1月専決処分 補正予算額 (第10号)	1月専決処分 補正予算額 (第11号)	2月の定例会 補正予算額 (第12号)	2月の定例会 補正予算額 (第13号)	合計	
	金額	構成比								予算額	構成比
1 議会費	1,423,208	0.2		25,572				△ 27,109		1,421,671	0.2
2 総務費	32,712,816	4.4		453,982	698,568			13,139,443	51,000	47,055,809	5.9
3 民生費	92,768,713	12.5	666,391	146,979	581,380			5,018,492	1,377,200	100,559,155	12.6
4 衛生費	22,836,653	3.1		154,662	1,396,360			6,068,123	5,000	30,460,798	3.8
5 労働費	2,715,004	0.4		49,590	1,940,000			△ 215,392		4,489,202	0.6
6 農林水産業費	55,641,513	7.5		391,333	16,057,983	600,000	1,330,000	△ 6,073,490	12,000	67,959,339	8.5
7 商工費	105,959,898	14.3		37,673	438,901			△ 8,610,171		97,826,301	12.3
8 土木費	58,332,212	7.9		203,374	19,615,936			149,690	15,000	78,316,212	9.8
9 警察費	29,921,602	4.0		747,925				△ 455,112	18,000	30,232,415	3.8
10 教育費	137,141,157	18.5		2,900,754	33,832			△ 461,012	27,000	139,641,731	17.5
11 災害復旧費	18,103,719	2.4		10,289				△ 4,707,210		13,406,798	1.7
12 公債費	91,413,598	12.3						△ 602,815		90,810,783	11.4
13 諸支出金	92,195,144	12.4						2,983,068		95,178,212	11.9
14 予備費	300,000	0.0						227,454		527,454	0.1
歳出合計	741,465,237	100.0	666,391	5,122,133	40,762,960	600,000	1,330,000	6,433,959	1,505,200	797,885,880	100.0

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

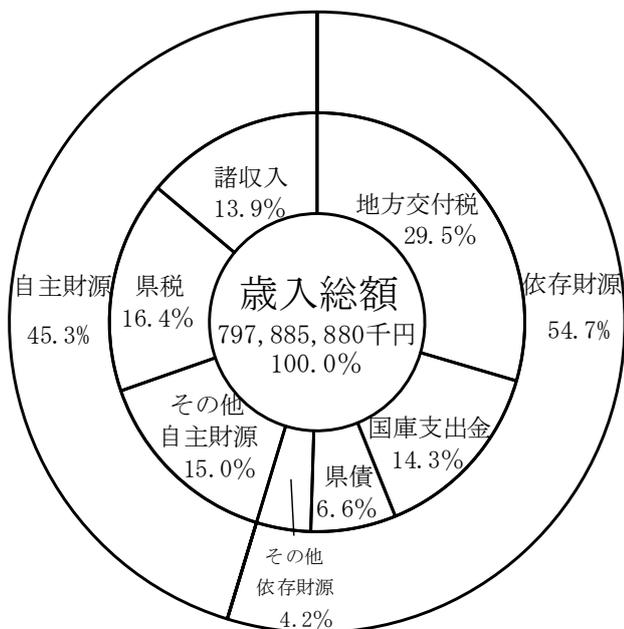
第2表 令和6年度一般会計歳出予算（性質別）補正状況調（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

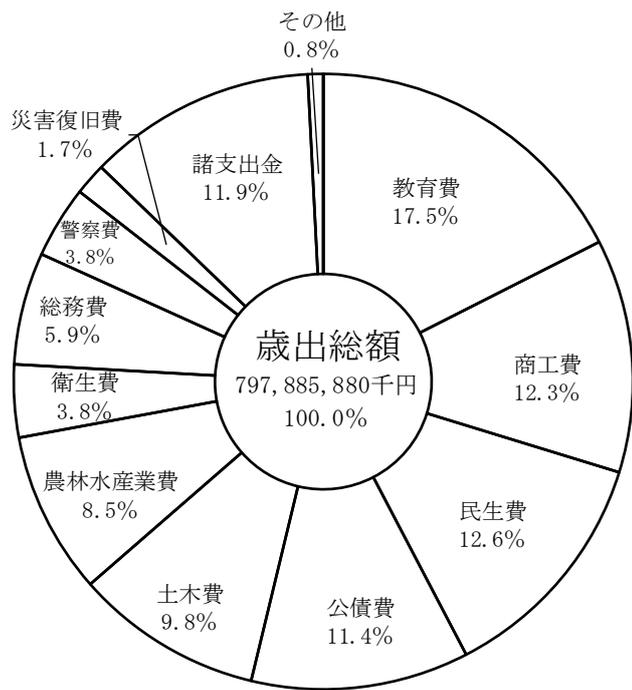
性質別	令和6年11月30日		12月の定例会 補正予算額 (第7号)	12月の定例会 補正予算額 (第8号)	12月の臨時会 補正予算額 (第9号)	1月専決処分 補正予算額 (第10号)	1月専決処分 補正予算額 (第11号)	2月の定例会 補正予算額 (第12号)	2月の定例会 補正予算額 (第13号)	合計	
	金額	構成比								予算額	構成比
人件費	172,684,371	23.3		5,071,005		30,000	220,000	1,174,265	2,500	179,182,141	22.5
物件費	28,257,201	3.8			3,068,342	330,000	780,000	429,441	1,258,180	34,123,164	4.3
維持補修費	16,071,153	2.2			16,437			959,521	21,000	17,068,111	2.1
扶助費	12,442,642	1.7			6,711			406,373	14,000	12,869,726	1.6
補助費等	198,344,129	26.8	666,391		3,604,432	240,000	330,000	12,117,217	209,520	215,511,689	27.0
普通建設事業費	77,451,011	10.4		39,167	33,850,038			△ 9,730,261		101,609,955	12.7
災害復旧事業費	17,949,423	2.4		5,493				△ 4,629,791		13,325,125	1.7
公債費	91,119,482	12.3						△ 312,788		90,806,694	11.4
積立金	3,907,370	0.5			217,000			14,273,517		18,397,887	2.3
投資及び出資金	93,015	0.0						△ 7,972		85,043	0.0
貸付金	113,216,049	15.3						△ 8,860,789		104,355,260	13.1
繰出金	9,629,391	1.3		6,468				387,772		10,023,631	1.3
予備費	300,000	0.0						227,454		527,454	0.1
歳出合計	741,465,237	100.0	666,391	5,122,133	40,762,960	600,000	1,330,000	6,433,959	1,505,200	797,885,880	100.0

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

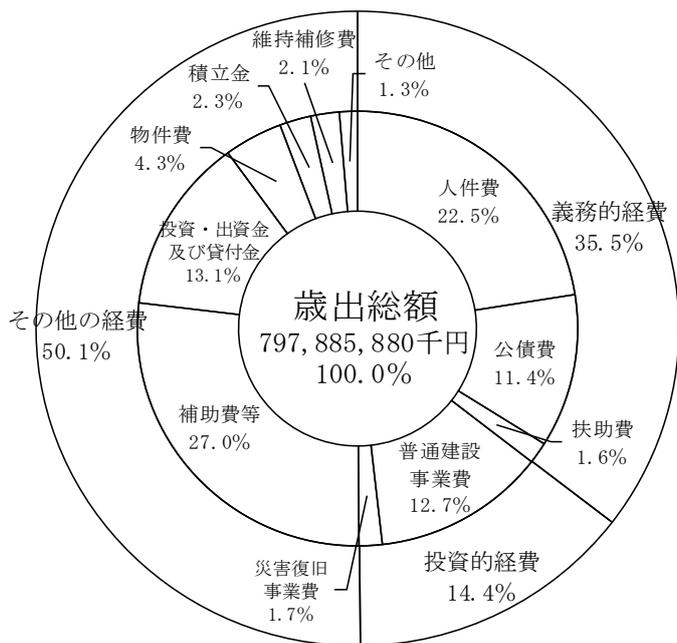
第1図 令和6年度一般会計歳入予算の構造



第2図 令和6年度一般会計歳出予算の構造（目的別）



第3図 令和6年度一般会計歳出予算の構造（性質別）



第3表 令和6年度特別会計予算補正状況調（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	令和6年11月30日 現計予算額	12月の定例会 補正予算額	2月の定例会 補正予算額	合計 (最終予算額)
母子父子寡婦福祉資金	430,979	820	△ 385	431,414
県有林事業	4,105,562	14,558	△ 387,627	3,732,493
林業・木材産業資金	855,068		△ 11,264	843,804
沿岸漁業改善資金	1,014,138		404	1,014,542
中小企業振興資金	1,163,484	293	△ 112,030	1,051,747
土地先行取得事業	34		1	35
公債管理	175,162,519		△ 380,464	174,782,055
証紙収入整理	3,381,792		△ 109,358	3,272,434
国民健康保険	107,948,932	2,078	2,462,157	110,413,167
港湾整備事業	731,836		1,008	732,844
合計	294,794,344	17,749	1,462,442	296,274,535

第2 令和6年度収入支出の状況

令和6年度下半期の収入支出の状況は、一般会計については第4表、特別会計については第5表のとおりです。

第4表 令和6年度一般会計予算収入支出状況調（令和7年3月31日現在）

収入

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	収 入 額								比 較		前 年 同 期	
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(B)	(B)/(A)	(A)-(B)	収入額	収入割合
1 県 税	130,763,000	67,785,520	7,962,733	10,562,524	16,435,165	6,901,131	7,298,734	8,459,674	125,405,481	95.9	5,357,519	123,518,884	95.8
2 地方消費税清算金	64,204,000	35,313,825		10,675,082				11,511,955	64,204,472	100.0	△ 472	61,360,993	100.0
3 地方譲与税	29,521,000	8,920,129		9,557,142				9,952,864	29,729,135	100.7	△ 208,135	26,499,834	100.0
4 地方特例交付金	3,956,632	3,956,632							3,956,632	100.0		700,169	100.0
5 地方交付税	235,519,541	168,194,178		54,951,608	11,443,927			2,188,601	236,778,314	100.5	△ 1,258,773	232,716,630	100.3
6 交通安全対策特別交付金	275,725	146,070						133,433	279,503	101.4	△ 3,778	294,275	102.7
7 分担金及び負担金	2,997,901	53,461	70,796	2,023	2,170	3,037	27,740	2,109,230	2,268,457	75.7	729,444	2,642,065	82.5
8 使用料及び手数料	7,051,450	2,426,390	396,732	287,179	509,014	359,385	311,485	343,048	4,633,233	65.7	2,418,217	4,664,231	65.6
9 国庫支出金	158,590,946	17,821,472	4,843,405	13,266,090	5,293,276	2,906,515	3,795,835	53,018,567	100,945,161	63.7	57,645,786	111,895,695	63.3
10 財産収入	1,044,739	260,984	38,748	63,820	98,167	43,511	183,885	124,283	813,398	77.9	231,341	975,308	99.1
11 寄附金	366,107	110,335	18,460	32,774	26,323	90,619	29,678	40,397	348,586	95.2	17,521	848,046	96.7
12 繰入金	24,290,756	380,911	11,377	794	4,151	58,946	47,796	21,131,532	21,635,508	89.1	2,655,248	17,376,337	86.8
13 繰越金	51,372,940	51,372,941							51,372,941	100.0	△ 1	52,730,677	100.0
14 諸収入	111,611,078	2,673,732	309,143	626,570	256,086	833,935	714,618	97,812,239	103,226,323	92.5	8,384,755	114,653,260	90.5
15 県債	57,164,100	10,000,000	10,000,000	500,000		10,000,000		1,328,700	31,828,700	55.7	25,335,400	32,884,633	58.4
合 計	878,729,915	369,416,579	23,651,395	100,525,606	34,068,281	21,197,078	33,874,590	194,692,315	777,425,844	88.5	101,304,072	783,761,039	87.6

支出

(単位：千円)

款 別	予算現額 (A)	支 出 額								比 較		前 年 同 期	
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計 (B)	(B)/(A)	(A)-(B)	支出額	支出割合
1 議 会 費	1,421,671	665,531	109,331	87,591	214,672	123,576	79,100	60,869	1,340,671	94.3	81,000	1,299,055	94.5
2 総 務 費	48,175,785	13,485,990	1,859,141	2,361,786	2,720,450	1,811,114	2,123,614	15,756,540	40,118,636	83.3	8,057,150	43,927,976	88.5
3 民 生 費	102,224,066	28,865,264	4,247,484	4,937,776	12,502,954	3,907,980	6,369,960	14,399,968	75,231,387	73.6	26,992,679	76,537,268	76.1
4 衛 生 費	32,715,043	6,620,678	829,522	835,050	1,420,193	1,236,585	801,316	10,914,189	22,657,532	69.3	10,057,511	21,981,648	48.8
5 労 働 費	6,593,802	2,321,707	178,106	131,033	382,812	156,551	142,974	211,709	3,524,893	53.5	3,068,909	2,338,862	49.9
6 農 林 水 産 業 費	95,530,199	23,253,323	4,636,600	4,013,902	5,560,648	3,114,099	4,481,016	14,323,465	59,383,055	62.2	36,147,144	57,807,932	62.1
7 商 工 費	98,604,228	80,575,168	672,186	257,294	6,623,399	336,233	773,998	1,146,099	90,384,378	91.7	8,219,850	110,310,924	88.9
8 土 木 費	118,561,710	22,683,733	5,279,617	5,222,941	5,556,359	4,033,455	2,941,704	11,138,625	56,856,433	48.0	61,705,277	52,481,356	44.9
9 警 察 費	30,442,286	12,050,206	1,879,936	1,715,481	5,000,731	2,032,552	1,972,042	2,018,536	26,669,485	87.6	3,772,801	25,406,862	90.9
10 教 育 費	142,120,029	56,591,519	8,430,229	6,863,887	25,013,779	7,375,873	7,458,639	9,216,076	120,950,003	85.1	21,170,026	118,671,239	88.1
11 災 害 復 旧 費	16,052,101	5,180,990	215,573	223,035	352,747	192,015	503,119	1,869,504	8,536,984	53.2	7,515,117	7,915,392	61.8
12 公 債 費	90,810,783	30,950	37,559	134	1,541	101	2	90,712,993	90,783,280	100.0	27,503	89,673,856	99.9
13 諸 支 出 金	95,178,212	56,888,906	1,100,000	4,746,430	8,954,803	1,100,000	1,125,213	21,023,779	94,939,131	99.7	239,081	90,777,323	97.0
14 予 備 費	300,000									0.0	300,000		0.0
合 計	878,729,915	309,213,968	29,475,285	31,396,339	74,305,089	25,420,135	28,772,699	192,792,352	691,375,866	78.7	187,354,049	699,129,693	78.2
収 入 支 出 差 引 残 高		60,202,611	△ 5,823,890	69,129,267	△ 40,236,808	△ 4,223,057	5,101,891	1,899,963	86,049,977				
収 支 残 額 累 計		60,202,610,778	54,378,721	123,507,988	83,271,180	79,048,123	84,150,015	86,049,977					

注 予算現額は、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含むものである。

表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第5表 令和6年度特別会計予算収入支出状況調（令和7年3月31日現在）

収入

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 額								収入割合
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(B)	(B)/(A) %
母子父子寡婦福祉資金	431,414	327,672	17,005	13,925	13,358	13,540	12,456	34,522	432,477	100.2
県 有 林 事 業	3,759,483	134,802	14,539	19,790	21,387	20,608	27,278	3,431,377	3,669,781	97.6
林業・木材産業資金	843,804	407,409	50	45	50	80	65	436,203	843,902	100.0
沿岸漁業改善資金	1,014,542	1,012,481	20	20	20	20	520	241	1,013,322	99.9
中小企業振興資金	1,051,747	1,026,761	2,727	1,346	1,412	2,557	1,346	1,505	1,037,654	98.7
土地先行取得事業	35							1,418	1,418	4,051.2
公 債 管 理	174,782,055	63,429,327	3,162	20,262	815,867	727,492	996,770	108,788,171	174,781,051	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,272,434	1,717,407	294,061	236,153	241,689	210,246	214,740	316,808	3,231,103	98.7
国民健康保険	110,413,167	50,061,440	8,247,028	6,893,196	7,047,724	7,041,030	7,445,131	13,870,994	100,606,544	91.1
港湾整備事業	751,544	167,453	24,510	15,004	15,273	15,447	16,804	27,791	282,282	37.6
合 計	296,320,225	118,284,751	8,603,103	7,199,741	8,156,781	8,031,019	8,715,109	126,909,031	285,899,534	96.5

(単位：千円)

支出

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	支 出 額								支 出 割 合 (B)/(A)
		9月末現在	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計 (B)	
母子父子寡婦福祉資金	431,414	163,610	37,882	5,332	10,137	62,344	8,536	12,521	300,363	69.6
県 有 林 事 業	3,759,483	1,236,620	2,006,031	45,904	145,356	84,636	57,604	135,883	3,712,034	98.7
林業・木材産業資金	843,804	436,103						218,115	654,217	77.5
沿岸漁業改善資金	1,014,542									
中小企業振興資金	1,051,747	16,189	55,650	1,838	3,593	1,500	2,817	2,795	84,382	8.0
土地先行取得事業	35									
公 債 管 理	174,782,055	106,160,163	11,159,584	12,320,965	2,743,083	2,610,381	8,766,780	31,020,095	174,781,051	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,272,434	1,372,791	286,193	263,310	244,205	223,561	205,638	221,447	2,817,145	86.1
国 民 健 康 保 険	110,413,167	44,133,937	8,662,238	9,042,017	8,856,558	7,954,398	8,735,402	9,019,298	96,403,847	87.3
港 湾 整 備 事 業	751,544	338,331	6,273	68,952	8,806	4,623	2,948	245,463	675,396	89.9
合 計	296,320,225	153,857,744	22,213,851	21,748,317	12,011,738	10,941,443	17,779,726	40,875,616	279,428,434	94.3
収入支出差引残高		△ 35,572,993	△ 13,610,749	△ 14,548,576	△ 3,854,957	△ 2,910,424	△ 9,064,617	86,033,415	6,471,100	
収 支 残 額 累 計		△ 35,572,993	△ 49,183,741	△ 63,732,317	△ 67,587,274	△ 70,497,698	△ 79,562,315	6,471,100		

注 予算現額は、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含むものである。

表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第3 県債及び一時借入金の状況

1 県債

県債は、県が行う文教施設、厚生福祉施設、土木施設等の公共施設及び公用施設の建設事業並びに災害復旧事業に要する経費等の財源に充てるため、国の同意等を得て借り入れる長期借入金です。

令和6年度末における県債の現在高は、第6表のとおりです。

第6表 県債現在高調（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 額		令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		令 和 6 年 度 中 起 込 額	令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	659,606,887	51,528,200	41,498,939	669,636,148
(1) 土 木	417,577,259	31,400,200	27,674,751	421,302,708
(2) 農 林 水 産	109,864,273	9,565,000	5,560,026	113,869,247
(3) 教 育	43,930,316	4,616,000	3,070,289	45,476,027
(4) 公 営 住 宅	10,263,933	151,000	654,493	9,760,440
(5) そ の 他	77,971,106	5,796,000	4,539,380	79,227,726
2 災 害 復 旧 債	20,144,715	4,162,700	2,236,108	22,071,307
(1) 土 木	18,426,954	3,564,900	1,927,831	20,064,023
(2) 農 林 水 産	1,165,543	563,800	209,154	1,520,189
(3) 教 育	43,292	9,000	9,087	43,205
(4) そ の 他	508,926	25,000	90,036	443,890
3 そ の 他	525,538,346	2,060,000	39,334,144	488,264,202
(1) 借 換 債	1,689,975		497,350	1,192,625
(2) 転 貸 債	10,312,893	1,012,000	283,438	11,041,455
(3) 減 税 補 填 債	3,016,645		308,871	2,707,774
(4) 臨 時 税 収 補 填 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	456,820,641	1,048,000	33,674,457	424,194,184
(6) 退 職 手 当 債	30,485,297		3,138,000	27,347,297
(7) 減 税 補 填 債（特例分）	23,212,895		1,432,028	21,780,867
(8) 歳 入 欠 かん 等 債				
計	1,205,289,948	57,750,900	83,069,191	1,179,971,657

2 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に基づいて行う支出に必要な現金の一時的不足を補うためのものです。県の指定金融機関等とあらかじめ契約を結んでおき、支払資金に不足が生じたときに限度額の範囲内で借入れを行い、歳入金を収入したときに随時償還をするものです。その各月末における現在高は、第7表のとおりです。

第7表 一時借入金の各月末残高調

(単位：千円)

月	月末現在高	月	月末現在高
10月	4,387,000	1月	1,696,000
11月	6,405,000	2月	7,202,000
12月	3,439,000	3月	4,750,000

第4 令和7年度予算の状況

1 一般会計

令和7年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策を主軸にしながら、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための施策を盛り込んだほか、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施するための予算として編成したものです。

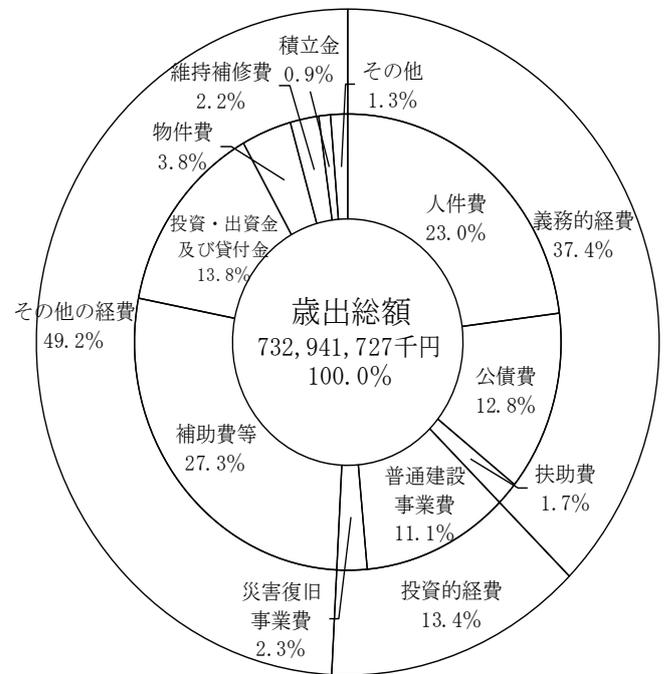
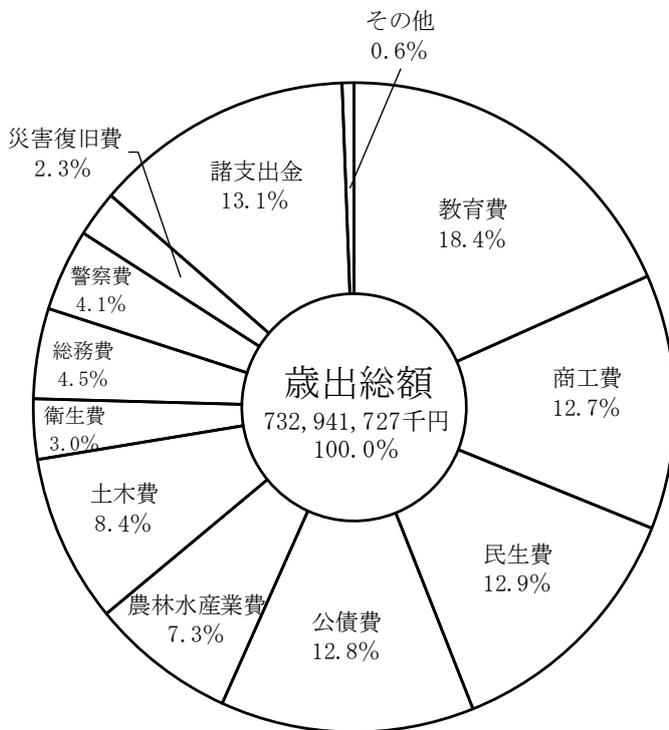
その結果、予算総額は、歳入歳出それぞれ732,941,727千円となっており、前年度の当初予算と比較すると、724,617千円、0.1%の増額となりました。

(1) 歳出予算

歳出の目的別及び性質別の予算の構造と金額は、第4図及び第5図並びに第8表及び第9表のとおりとなっています。

第4図 令和7年度一般会計歳出予算の構造（目的別）

第5図 令和7年度一般会計歳出予算の構造（性質別）



第8表 令和7年度一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構成比	当 初 予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
1 議 会 費	1,394,936	0.2	1,423,208	0.2	△ 28,272	△ 2.0
2 総 務 費	32,713,424	4.5	30,335,709	4.1	2,377,715	7.8
3 民 生 費	94,488,373	12.9	92,528,519	12.6	1,959,854	2.1
4 衛 生 費	21,775,589	3.0	21,444,332	2.9	331,257	1.5
5 労 働 費	2,775,950	0.4	2,715,004	0.4	60,946	2.2
6 農 林 水 産 業 費	53,354,067	7.3	54,552,756	7.5	△ 1,198,689	△ 2.2
7 商 工 費	93,072,839	12.7	105,669,588	14.4	△ 12,596,749	△ 11.9
8 土 木 費	61,414,391	8.4	60,808,049	8.3	606,342	1.0
9 警 察 費	29,967,562	4.1	29,838,483	4.1	129,079	0.4
10 教 育 費	134,972,232	18.4	137,021,874	18.7	△ 2,049,642	△ 1.5
11 災 害 復 旧 費	16,737,170	2.3	11,970,846	1.6	4,766,324	39.8
12 公 債 費	93,624,272	12.8	91,413,598	12.5	2,210,674	2.4
13 諸 支 出 金	96,350,922	13.1	92,195,144	12.6	4,155,778	4.5
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	732,941,727	100.0	732,217,110	100.0	724,617	0.1

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

第9表 令和7年度一般会計性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

性 質 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構成比	当 初 予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
人 件 費	168,356,618	23.0	172,576,391	23.6	△ 4,219,773	△ 2.4
物 件 費	27,799,959	3.8	27,748,500	3.8	51,459	0.2
維 持 補 修 費	15,892,300	2.2	15,410,578	2.1	481,722	3.1
扶 助 費	12,277,201	1.7	12,317,631	1.7	△ 40,430	△ 0.3
補 助 費 等	199,820,865	27.3	194,111,985	26.5	5,708,880	2.9
普 通 建 設 事 業 費	81,661,251	11.1	80,407,491	11.0	1,253,760	1.6
災 害 復 旧 事 業 費	16,711,159	2.3	11,867,050	1.6	4,844,109	40.8
公 債 費	93,505,416	12.8	91,119,482	12.4	2,385,934	2.6
積 立 金	6,449,033	0.9	3,688,218	0.5	2,760,815	74.9
投 資 及 び 出 資 金	92,939	0.0	93,015	0.0	△ 76	△ 0.1
貸 付 金	100,876,956	13.8	112,945,132	15.4	△ 12,068,176	△ 10.7
繰 出 金	9,198,030	1.3	9,631,637	1.3	△ 433,607	△ 4.5
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	732,941,727	100.0	732,217,110	100.0	724,617	0.1

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、各款別の金額と内容及びそれぞれの主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費

この経費は、県議会及び県議会事務局の運営等に要する経費で、総額1,394,936千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
1 款 議会費 1,394,936	議 会 費 1,394,936	議 会 費 946,097 議 事 務 局 費 415,415 議 員 会 館 費 33,424

2 款 総務費

この経費は、会計や財産などの全般的な管理事務、総合的な企画事務、徴税、市町村振興、選挙、復興防災、統計調査、文化スポーツ、人事委員会、監査委員等に要する経費で、総額32,713,424千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
2 款 総務費 32,713,424	総 務 管 理 費 12,318,425	一 般 管 理 費 5,964,388 人 事 管 理 費 2,834,943 文 書 費 59,679 財 政 管 理 費 43,351 会 計 管 理 費 253,108 財 産 管 理 費 2,058,301 情 報 シ ス テ ム 管 理 費 1,053,829 県 外 事 務 所 費 32,208 恩 給 及 び 退 職 年 金 費 2,890 諸 費 15,728
	企 画 費 1,283,364	企 画 総 務 費 931,198 計 画 調 査 費 37,675 広 聴 広 報 費 133,166 科 学 技 術 振 興 費 181,325
	徴 税 費 5,189,872	税 務 総 務 費 2,340,877 賦 課 徴 収 費 2,848,995
	地 域 振 興 費 6,643,720	地 域 振 興 総 務 費 3,541,803 市 町 村 振 興 費 743,377 交 通 対 策 費 2,165,260 国 際 交 流 推 進 費 193,280
	選 挙 費 867,803	選 挙 管 理 委 員 会 費 53,754 選 挙 啓 発 費 2,169 参 議 院 議 員 選 挙 費 811,880
	復 興 防 災 費 2,510,969	復 興 防 災 総 務 費 2,361,346 消 防 指 導 費 149,623
	統 計 調 査 費 1,038,367	統 計 調 査 総 務 費 239,624 地 方 統 計 調 査 費 3,121 委 託 統 計 調 査 費 795,622
	文 化 ス ポ ー ツ 費 2,449,851	文 化 ス ポ ー ツ 総 務 費 500,611 文 化 振 興 費 767,778 ス ポ ー ツ 振 興 費 1,181,462
	人 事 委 員 会 費 172,872	委 員 会 費 6,864 事 務 局 費 166,008
	監 査 委 員 費 238,181	委 員 費 26,223 事 務 局 費 211,958

総務費で計上した主な経費

	千円
電子県庁運営費	613,741
ILC推進事業費	107,814
地域経営推進費	470,000
三陸鉄道運営支援事業費	520,594
東日本大震災津波伝承館管理費	121,008
復興防災 通信施設管理費	1,065,668
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費	107,233

3款 民生費

この経費は、社会福祉関係の管理運営事務、身体障がい者及び知的障がい者の厚生福祉、老人福祉、国民健康保険指導、児童福祉、生活保護等に要する経費で、総額94,488,373千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
3款 民生費 94,488,373	社会福祉費 66,702,724	社会福祉総務費 3,983,162
		障がい者福祉費 12,938,465
		老人福祉費 39,602,979
		遺家族等援護費 43,548
		国民健康保険指導費 9,582,644
		女性支援費 111,876
		社会福祉施設費 440,050
	県民生活費 1,842,844	県民生活総務費 1,681,760
		交通安全対策費 24,282
		青少年女性対策費 136,802
	児童福祉費 23,191,228	児童福祉総務費 14,406,361
		児童措置費 6,611,057
		母子福祉費 1,006,802
児童福祉施設費 1,167,008		
生活保護費 2,538,097	生活保護総務費 145,801	
	扶助費 2,392,296	
災害救助費 213,480	救助費 213,480	

民生費で計上した主な経費

	千円
福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費	466,507
障がい者介護給付費等	7,922,691
障がい者自立支援医療費	2,526,401
重度心身障がい者(児)医療助成費	1,298,905
介護給付費等負担金	18,770,000
後期高齢者医療制度安定化推進費	3,590,000
後期高齢者医療療養給付費負担金	12,900,000
国民健康保険保険基盤安定負担金	3,740,000
施設型給付費等負担金	7,530,000
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	614,123
いわて子育て応援在宅育児支援金	100,395
市町村少子化対策支援事業費	53,909
児童保護措置費	4,517,377
児童手当等市町村支給費負担金	2,092,000
生活保護扶助費	2,290,000

4款 衛生費

この経費は、県民の保健衛生や健康増進、結核対策、伝染病予防、精神保健、高齢者保健、環境衛生及び食品衛生指導、環境保全対策及び公害対策、自然保護、保健所運営、医療関係指導取締り、保健師等の養成及び指導等に要する経費で、総額21,775,589千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
4 款 衛 生 費 21,775,589	公 衆 衛 生 費 4,214,727	公衆衛生総務費	1,133,335
		結核対策費	23,852
		予防費	2,172,460
	環 境 衛 生 費 8,293,412	精神保健費	777,285
		高齢者保健費	107,795
		環境衛生総務費	3,926,336
		食品衛生指導費	74,144
		環境衛生指導費	2,366,004
		環境保全費	1,113,219
		自然保護費	201,389
		鳥獣保護費	381,772
	保 健 所 費 1,235,655	環境保健研究センター費	230,548
		保健所費	1,235,655
医 薬 費 8,031,795	医薬総務費	655,260	
	医薬費	6,759,001	
	保健師等指導管理費	585,610	
	薬務費	31,924	

衛生費で計上した主な経費

	千円
母子保健対策費	624,322
特定疾患対策費	1,818,417
被災地こころのケア対策事業費	403,276
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	843,400
脱炭素化推進事業費	291,580
産業廃棄物処理施設整備事業促進費	2,159,782
休廃止鉱山鉱害防止事業費	912,444
指定管理鳥獣対策事業費	286,929
医師確保対策費	1,374,069
救急医療対策費	990,182
地域医療介護総合確保基金積立金	1,794,052

5 款 労働費

この経費は、勤労者の教育、福祉及び雇用促進対策、職業訓練、失業対策、労働委員会の運営等に要する経費で、総額 2,775,950千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
5 款 労 働 費 2,775,950	労 政 費 616,739	労政総務費	111,060
		労働教育費	1,302
		労働福祉費	3,781
		雇用促進費	500,596
	職 業 訓 練 費 2,031,726	職業訓練総務費	219,801
		職業訓練校費	1,811,925
	労 働 委 員 会 費 127,485	委員会費	32,286
	事務局費	95,199	

労働費で計上した主な経費

	千円
いわて就業促進事業費	101,411
事業復興型雇用支援事業費	172,704
認定職業訓練費	113,269
公共職業能力開発費	380,933
就職支援能力開発費	583,979

6 款 農林水産業費

この経費は、農業、畜産業、林業及び水産業の振興に要する経費で、総額53,354,067千円を計上しました。

(単位：千円)

款 別 及 び 予 算 額	項 別 及 び 予 算 額	内 容
6 款 農林水産業費 53,354,067	農 業 費 15,782,388	農 業 総 務 費 2,951,422 農 業 金 融 対 策 費 721,863 農 業 改 良 普 及 費 2,250,645 農 業 振 興 費 4,584,841 農 作 物 対 策 費 3,127,222 畑 作 振 興 費 98,998 植 物 防 疫 費 27,368 農 業 協 同 組 合 指 導 費 15,749 農 業 共 済 団 体 指 導 費 624 農 業 研 究 セ ン タ ー 費 1,275,436 農 業 大 学 校 費 728,220
	畜 産 業 費 2,963,788	畜 産 総 務 費 883,694 畜 産 振 興 費 842,660 草 地 対 策 費 94,695 家 畜 保 健 衛 生 費 323,248 農 業 研 究 セ ン タ ー 費 819,491
	農 地 費 15,772,714	農 地 総 務 費 67,529 土 地 改 良 費 13,116,192 農 地 防 災 事 業 費 2,294,045 農 地 調 整 費 294,948
	林 業 費 12,546,237	林 業 総 務 費 3,416,501 林 業 振 興 指 導 費 3,772,514 森 林 病 害 虫 等 防 除 費 168,760 造 林 費 638,828 林 道 費 2,036,053 治 山 費 2,229,221 林 業 技 術 セ ン タ ー 費 284,360
	水 産 業 費 6,288,940	水 産 業 総 務 費 423,337 水 産 業 振 興 費 936,642 水 産 業 協 同 組 合 指 導 費 45,539 漁 業 調 整 委 員 会 費 42,547 漁 業 調 整 費 50,545 漁 業 取 締 費 260,926 水 産 技 術 セ ン タ ー 費 675,366 内 水 面 水 産 技 術 セ ン タ ー 費 93,287 漁 港 管 理 費 207,213 漁 港 漁 場 整 備 費 3,553,538

農 林 水 産 業 費 で 計 上 し た 主 な 経 費		千 円
いわてニューファーマー支援事業費		445,063
中山間地域等直接支払事業費		2,634,173
強い農業づくり交付金		2,101,124
経営 体育成基盤整備事業費		3,381,534
基幹水利施設ストックマネジメント事業費		1,161,200
農地維持支払交付金		1,602,042
資源向上支払事業費		2,006,240
国営土地改良事業費負担金		972,403
いわての森林づくり推進事業費		1,392,964
林道整備事業費		1,719,847
治山事業費		1,394,000
さけ資源緊急回復支援事業費補助		385,916

7款 商工費

この経費は、商工業及び観光の振興に要する経費で、総額93,072,839千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
7款 商工費 93,072,839	商工業費 92,636,364	商工業総務費 1,837,602
		中小企業振興費 85,089,106
		企業立地対策費 4,745,336
		中小企業経営指導費 168,911
		貿易振興費 13,880
		工業技術センター費 781,529
		観光総務費 429,479
		観光施設費 6,996
		観光費 436,475

商工費で計上した主な経費		千円
商工観光振興資金貸付金		12,302,604
小口事業資金貸付金		2,012,500
中小企業経営安定資金貸付金		11,122,214
いわて起業家育成資金貸付金		1,065,929
中小企業東日本大震災復興資金貸付金		17,809,307
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金		1,607,412
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金		23,785,251
新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金		10,892,912
商工業小規模事業経営支援事業費補助		1,388,903
企業立地促進資金貸付金		3,692,270

8款 土木費

この経費は、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾、都市計画、住宅等の公共施設の整備及び管理に要する経費で、総額61,414,391千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
8款 土木費 61,414,391	土木管理費 4,834,121	土木総務費 3,319,247	
		建設業指導監督費 47,975	
		建築指導費 15,141	
		空港費 1,451,758	
		道路橋りょう総務費 1,807,662	
		道路橋りょう維持費 26,777,538	
		道路橋りょう新設改良費 9,488,700	
		河川海岸費 12,753,430	
		河川総務費 3,352,262	
		河川改良費 5,413,928	
		砂防費 2,336,590	
		海岸保全費 422,000	
		水防費 146,876	
		河川総合開発費 1,081,774	
		港湾費 1,702,269	
		港湾管理費 959,269	
		港湾建設費 743,000	
都市計画費 2,172,978			
都市計画総務費 481,362			
街路事業費 1,415,000			
下水道事業費 276,616			
住宅費 1,877,693			
住宅管理費 1,246,279			
住宅建設費 631,414			

土木費で計上した主な経費		千円
道路環境改善事業費		13,133,807
除雪費		4,973,712
道路施設等維持管理費		1,180,902
道路維持修繕費		5,546,417
地域連携道路整備事業費		6,194,700
直轄道路事業費負担金		2,863,000
河川海岸等維持修繕費		1,731,553
基幹河川改修事業費		3,184,457
直轄河川事業費負担金		1,256,000
砂防事業費		849,920
都市計画道路整備事業費		1,141,513

9款 警察費

この経費は、公安委員会の運営、警察管理及び警察活動に要する経費で、総額29,967,562千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
9款 警察費 29,967,562	警察管理費 26,705,947	公安委員会費	7,218
		警察本部費	24,075,478
		装備費	986,077
		警察施設費	1,102,983
		運転免許費	529,344
	警察活動費 3,261,615	恩給及び退職年金費	4,847
		一般警察活動費	469,722
		刑事警察費	395,007
		交通指導取締費	2,396,886

警察費で計上した主な経費		千円
自動車等維持費		536,580
交番、駐在所建設事業費		265,497
警察活動運営費		469,722
犯罪捜査取締費		338,318
交通警察費		643,810
交通安全施設整備費		1,752,613

10款 教育費

この経費は、市町村立小中学校教職員費、県立学校の運営及び施設整備、社会教育、保健体育振興、県立大学の運営、私立学校助成等の教育行政に要する経費で、総額134,972,232千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容	
10款 教育費 134,972,232	教育総務費 13,967,278	教育委員会費	34,735
		事務局費	2,456,255
		教職員人事費	8,265,196
		教育指導費	2,722,627
		教育センター費	457,269
		恩給及び退職年金費	31,196
		小中学校費	37,125,480
		中 学 校 費	23,847,465
		高等学校費	31,270,804
		高等学 校 費	23,868,161
	特別支援学校費 14,238,909	学校管理費	8,001
		全日制高等学校管理費	1,648,457
		定時制高等学校管理費	53,271
		教育振興費	3,233,434
		学校建設費	2,462,482
		通信教育費	4,999
		特別支援学校費	14,238,909
		社会教育費	3,306,315
		社会教育総務費	1,441,159
		文化財保護費	667,590
		芸術文化振興費	13,841
		図書館費	319,809
		博物館費	340,183
美術館費	523,733		
保健体育費 562,404	保健体育総務費	436,135	
	体育振興費	126,269	
大立学 校 費 4,345,337	大立学 校 費	4,345,337	
	私立学 校 費 6,308,240	私立学 校 費	6,308,240

教育費で計上した主な経費		千円
学校教育DX推進事業費		1,045,980
公立高等学校等就学支援金交付事業費		2,147,172
校舎大規模改造事業費		2,066,115
特別支援学校 施設整備費		2,137,889
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金		3,864,807
私立高等学校等就学支援金交付金		1,785,936
私立学校運営費補助		3,201,427

11款 災害復旧費

この経費は、被災した農林水産施設、土木施設等の復旧に要する経費で、総額16,737,170千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
11款 災害復旧費 16,737,170	農林水産施設災害復旧費 1,799,601	農地及び農業用施設災害復旧費 762,705
		林道災害復旧費 272,943
		治山災害復旧費 51,131
		漁業用施設災害復旧費 11,332
		漁港災害復旧費 701,490
		商工労働観光施設災害復旧費 174,798
		土木施設災害復旧費 14,732,771
商工労働観光施設災害復旧費 174,798	土木施設災害復旧費 14,732,771	河川等災害復旧費 14,576,736
		港湾災害復旧費 156,035
		学校施設災害復旧費 30,000
	教育施設災害復旧費 30,000	

災害復旧費で計上した主な経費		千円
団体営農地等災害復旧事業費補助		518,739
漁港災害復旧事業費		681,650
中小企業等復旧・復興支援事業費		166,667
河川等災害復旧事業費		14,303,064

12款 公債費

この経費は、主として建設事業等の投資的経費の財源に充てるために過年度に借り入れた県債の本年度分の元利償還金等の経費で、総額93,624,272千円を計上しました。

13款 諸支出金

この経費は、公営企業への貸付金、出資金、負担金、地方消費税交付金等の各種の交付金等の経費で、総額96,350,922千円を計上しました。

14款 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費で、総額300,000千円を計上しました。

(単位：千円)

款別及び予算額	項別及び予算額	内 容
12款 公債費 93,624,272	公債費 93,624,272	元金 86,036,511
		利子 7,455,098
		公債諸費 132,663
13款 諸支出金 96,350,922	公営企業貸付金 10,300,000 公営企業負担金 23,479,376 地方消費税清算金 24,700,876 利子割交付金 53,208 配当割交付金 493,873 株式等譲渡所得割交付金 477,572 法人事業税交付金 2,359,003 地方消費税交付金 33,765,575 ゴルフ場利用税交付金 180,691 自動車取得税交付金 1 環境性能割交付金 540,747	公営企業貸付金 10,300,000
		公営企業負担金 23,479,376
		地方消費税清算金 24,700,876
		利子割交付金 53,208
		配当割交付金 493,873
		株式等譲渡所得割交付金 477,572
		法人事業税交付金 2,359,003
		地方消費税交付金 33,765,575
		ゴルフ場利用税交付金 180,691
		自動車取得税交付金 1
		環境性能割交付金 540,747
14款 予備費 300,000	予備費 300,000	予備費 300,000

(2) 歳入予算

歳入予算の構造及び金額内訳は、第6図及び第10表のとおりです。

第1款県税は、136,712,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると10,174,000千円の増加となっています。

第2款地方消費税清算金は、67,286,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると3,529,000千円の増加となっています。

第3款地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税等28,652,000千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると2,730,000千円の増加となっています。

第4款地方特例交付金は、676,584千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると3,047,079千円の減少となっています。

第5款地方交付税は、220,093,858千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると1,605,219千円の減少となっています。

第6款交通安全対策特別交付金は301,000千円、第7款分担金及び負担金は1,638,259千円を計上しましたが、これらの総額を前年度当初予算と比較すると262,309千円の増加となっています。

第8款使用料及び手数料は、7,220,677千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると24,327千円の減少となっています。

第9款国庫支出金は、96,682,341千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると4,237,208千円の増加となっています。

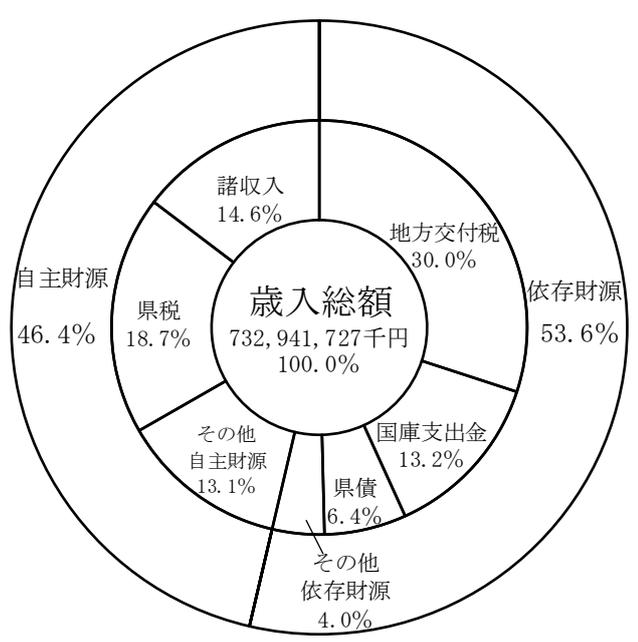
第10款財産収入は1,006,157千円、第11款寄附金は379,762千円、第12款繰入金は18,150,966千円を計上しましたが、これらの総額を前年度当初予算と比較すると5,586,012千円の減少となっています。

第13款繰越金は、1千円を計上しました。

第14款諸収入は、107,351,455千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると10,963,264千円の減少となっています。

第15款県債は、46,790,667千円を計上しましたが、これを前年度当初予算と比較すると2,818,000千円の増加となっています。

第6図 令和7年度一般会計歳入予算の構造



第10表 令和7年度一般会計歳入款別予算の状況

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
1 県 税	136,712,000	18.7	126,538,000	17.3	10,174,000	8.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	67,286,000	9.2	63,757,000	8.7	3,529,000	5.5
3 地 方 譲 与 税	28,652,000	3.9	25,922,000	3.5	2,730,000	10.5
4 地 方 特 例 交 付 金	676,584	0.1	3,723,663	0.5	△ 3,047,079	△ 81.8
5 地 方 交 付 税	220,093,858	30.0	221,699,077	30.3	△ 1,605,219	△ 0.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	301,000	0.0	346,000	0.0	△ 45,000	△ 13.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,638,259	0.2	1,330,950	0.2	307,309	23.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,220,677	1.0	7,245,004	1.0	△ 24,327	△ 0.3
9 国 庫 支 出 金	96,682,341	13.2	92,445,133	12.6	4,237,208	4.6
10 財 産 収 入	1,006,157	0.1	888,530	0.1	117,627	13.2
11 寄 附 金	379,762	0.1	368,523	0.1	11,239	3.0
12 繰 入 金	18,150,966	2.5	23,865,844	3.3	△ 5,714,878	△ 23.9
13 繰 越 金	1	0.0	1,800,000	0.2	△ 1,799,999	△ 100.0
14 諸 収 入	107,351,455	14.6	118,314,719	16.2	△ 10,963,264	△ 9.3
15 県 債	46,790,667	6.4	43,972,667	6.0	2,818,000	6.4
歳 入 合 計	732,941,727	100.0	732,217,110	100.0	724,617	0.1

注 表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 県民負担の状況

令和7年度の県税の予算額から見た県民負担の状況は、第11表のとおり、1人当たり120,679円、1世帯当たり255,911円となっています。

第11表 県税予算から見た県民負担の状況

年度	県 税 予 算 額	県 民 1 人 当 た り の 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 た り の 負 担 額
	千円	円	円
7	136,712,000	120,679	255,911
6	126,538,000	109,958	237,043

注 計算に使用した人口及び世帯数は、各年4月1日現在の岩手県毎月人口推計の数値である。

2 特別会計

令和7年度の特別会計は、10会計で、当初予算額は、第12表のとおりです。

(1) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて、配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの、父母のない児童及び寡婦等に対して、経済的自立の助成、生活意欲の助長及び児童の福祉の増進を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(2) 県有林事業特別会計

この会計は、県有林事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

(3) 林業・木材産業資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて、林業従事者等に対して、林業経営の改

善及び林業労働に係る労働災害の防止並びに林業後継者の育成を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(4) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて、沿岸漁業従事者等に対して、沿岸漁業の経営若しくは操業状態又は生活の改善を図るための資金の貸付けを行うために設置されています。

(5) 中小企業振興資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づいて、中小企業の近代化及び高度化に必要な資金の貸付けを行うために設置されています。

(6) 土地先行取得事業特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地の取得の円滑化を図るために設置されています。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、公債費に関する会計上の経理の一層の明確化を図るために設置されています。

(8) 証紙収入整理特別会計

この会計は、岩手県収入証紙等の収入状況を明らかにするために設置されています。

(9) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条の規定に基づき、国民健康保険事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

(10) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾整備事業の事業収支を明らかにするために設置されています。

第12表 令和7年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増 減 額
母子父子寡婦福祉資金	302,599	397,662	△ 95,063
県 有 林 事 業	4,030,114	4,064,639	△ 34,525
林業・木材産業資金	857,917	816,548	41,369
沿岸漁業改善資金	1,001,232	1,001,242	△ 10
中小企業振興資金	1,177,321	1,163,554	13,767
土地先行取得事業	36	34	2
公 債 管 理	182,921,770	175,162,519	7,759,251
証 紙 収 入 整 理	3,309,759	3,381,792	△ 72,033
国 民 健 康 保 険	107,124,451	107,292,368	△ 167,917
港 湾 整 備 事 業	724,477	731,836	△ 7,359
合 計	301,449,676	294,012,194	7,437,482